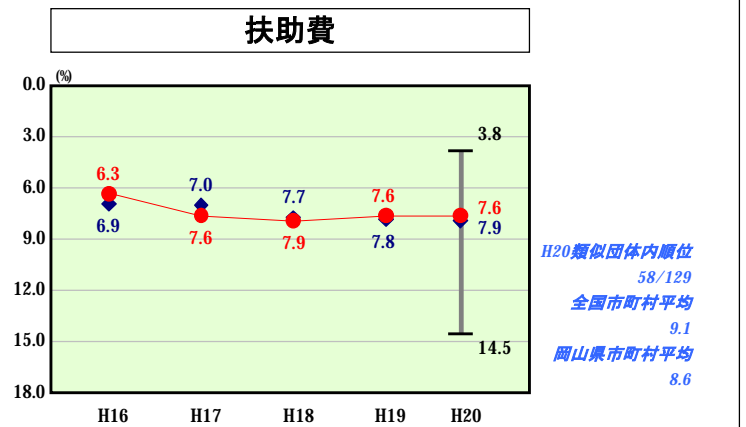
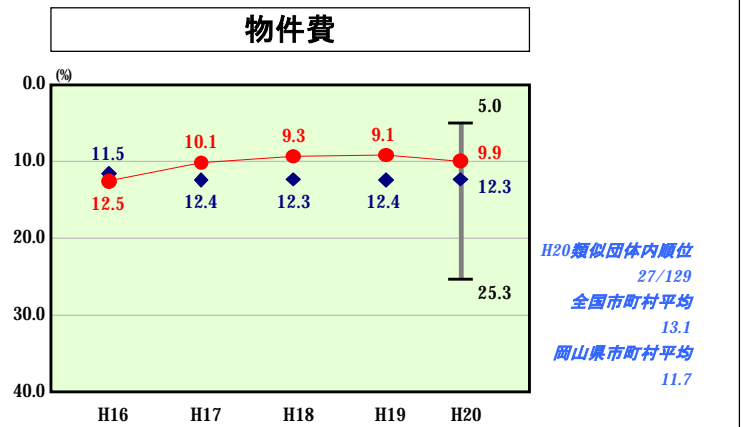
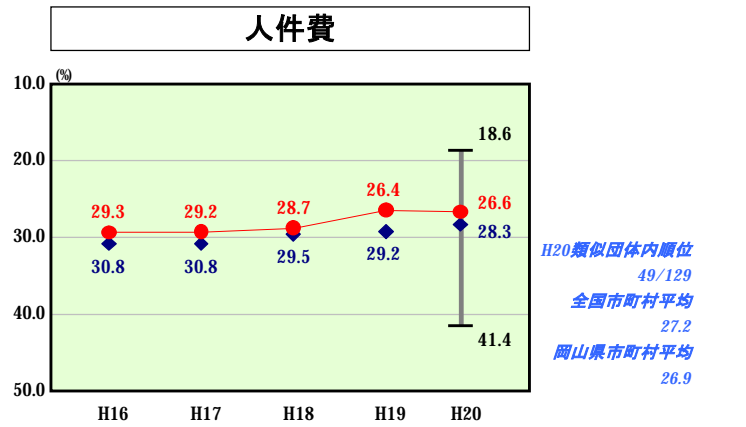
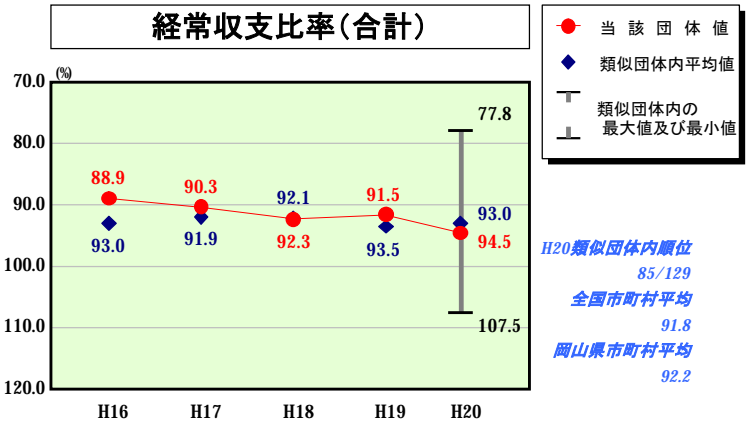
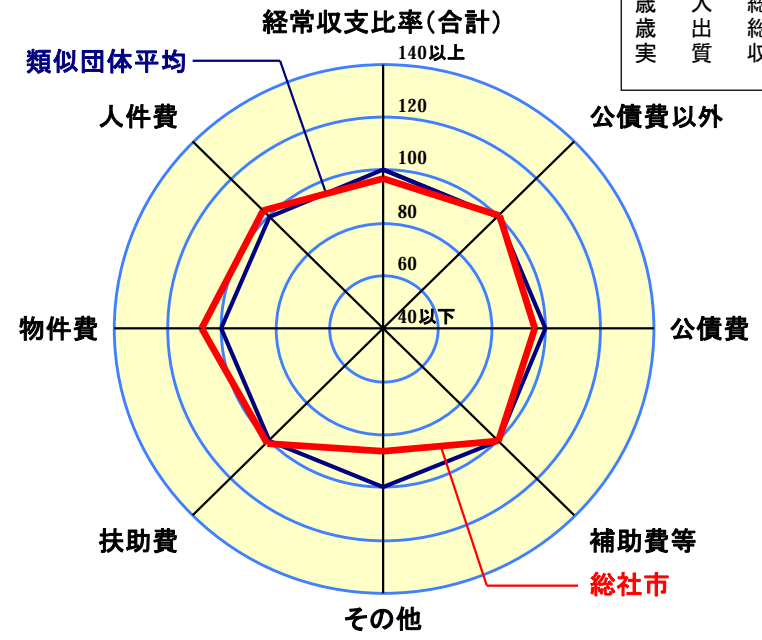


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



|        |                        |
|--------|------------------------|
| 人口     | 66,615 人(H21.3.31現在)   |
| 面積     | 212.00 km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 15,344,234 千円          |
| 歳入総額   | 24,861,905 千円          |
| 歳出総額   | 24,262,651 千円          |
| 実質収支   | 340,017 千円             |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

経常収支比率  
 歳入においては、地方税は増額したものの地方譲与税、地方交付税及び臨時財政対策債の減額により、経常一般財源当は減額になり、支出においては、後期高齢者医療特別会計及び後期高齢者医療広域連合への繰出が新規に始まったことなどから、昨年より3ポイント悪くなった。今後は事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を再点検し、経常経費の削減に努める。

人件費  
 定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も適正化計画に基づき定員管理を図る。

物件費  
 類似団体平均を下回っているが、昨年より0.8ポイント悪くなっている。このことは、指定管理者制度を導入していることが挙げられる。

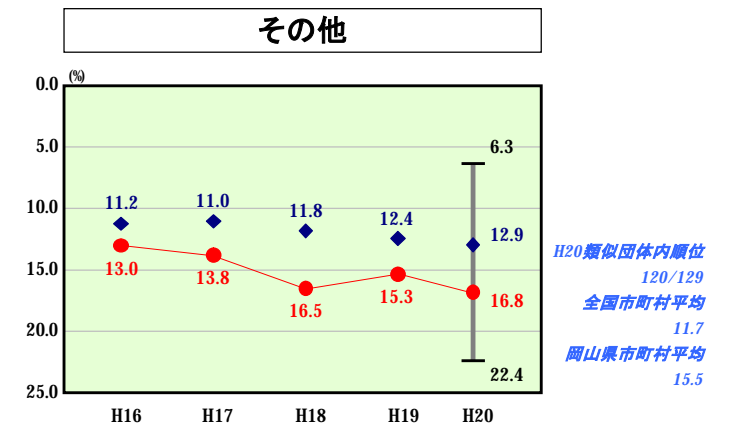
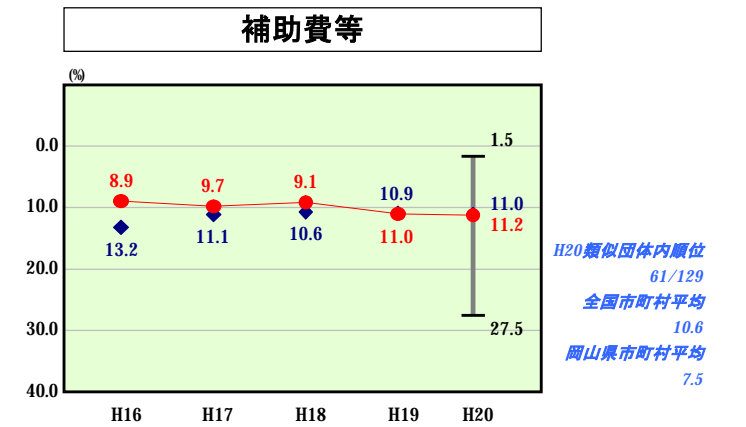
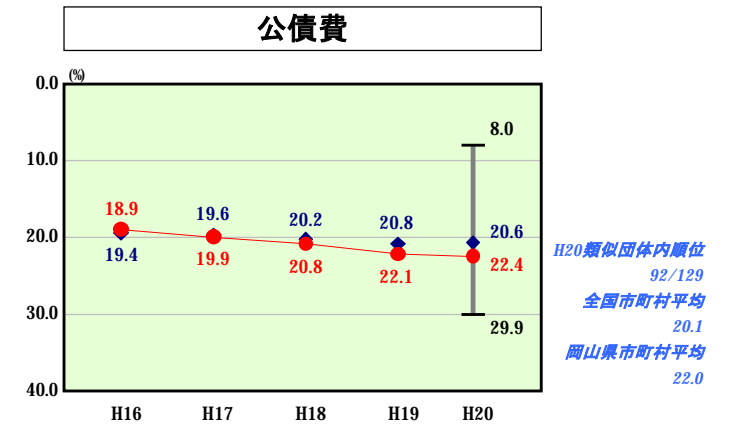
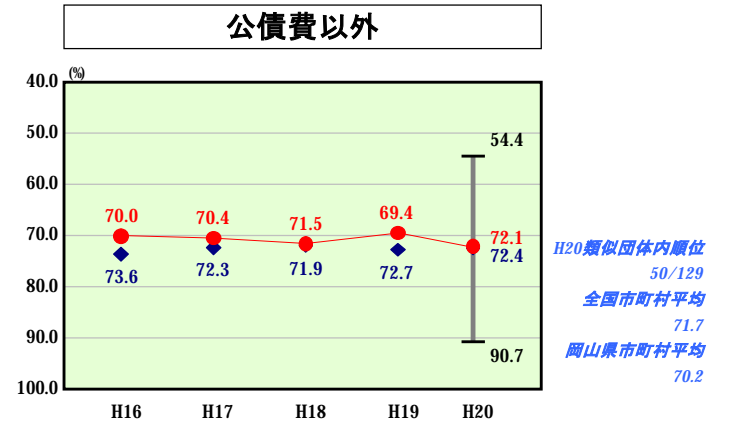
扶助費  
 少子高齢化社会の進展により扶助費は横ばいの傾向にある。今後においても小児医療や高齢者医療に対する扶助費は増加するものと考えられる。

公債費  
 国体に向けて整備した大型事業の地方債の償還などにより類似団体平均を下回っている。今後も学校施設の耐震化など大型事業が控えていることから、優先度を再点検し、普通建設事業費を抑制することにより、地方債の新規発行の抑制に努める。

補助費等  
 類似平均団体とほぼ同数値であるが、今後は補助金及び負担金の見直しを行い事業効果の少ない補助金・負担金の廃止及び縮小につとめる。

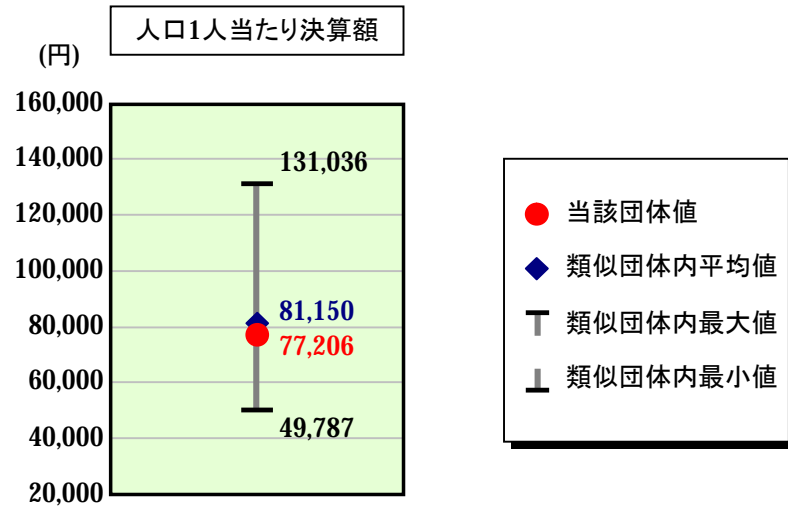
その他  
 類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。下水道施設の維持管理費としての繰出金や後期高齢者医療特別会計への繰出金が新規に始まったこと挙げられる。下水道事業については経費を節減するとともに、料金の値上げによる健全化、国民健康保険特別会計などにおいても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

普通建設事業費  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。これは普通建設の新規事業を抑制してきたことによるものと考えられる。今後は事業の必要性、緊急性を考慮し、普通建設事業費の抑制に努めていく。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



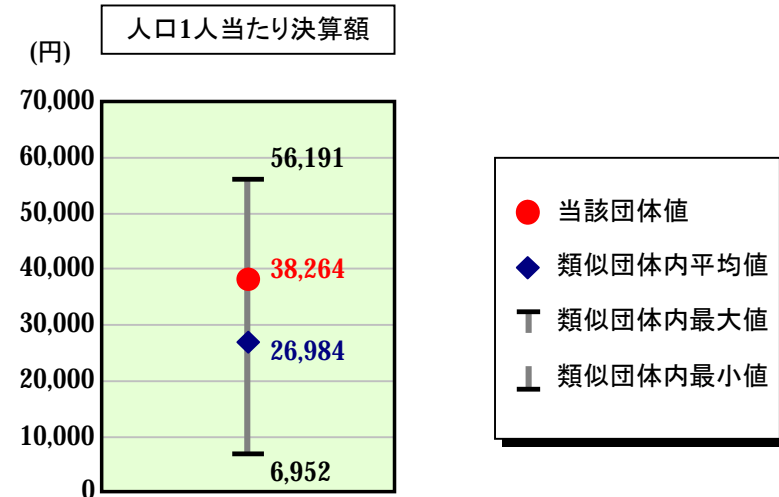
### 人件費及び人件費に準ずる費用

| 項目                            | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |        |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
|                               |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 人件費                           | 5,077,136       | 76,216     | 74,804     | 1.9    |
| 賃金(物件費)                       | 409,376         | 6,145      | 3,541      | 73.5   |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 69,804          | 1,048      | 6,281      | ▲ 83.3 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | 48,193          | 723        | 822        | ▲ 12.0 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | 4          | -      |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | 246,059         | 3,694      | 3,187      | 15.9   |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 60,615          | 910        | 1,497      | ▲ 39.2 |
| ▲退職金                          | ▲ 768,130       | ▲ 11,531   | ▲ 8,986    | 28.3   |
| 合計                            | 5,143,053       | 77,206     | 81,150     | ▲ 4.9  |

### 参考

| 項目                | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 7.49 | 7.89   | ▲ 0.40 |
| ラスパイレス指数          | 97.6 | 97.6   | 0.0    |

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

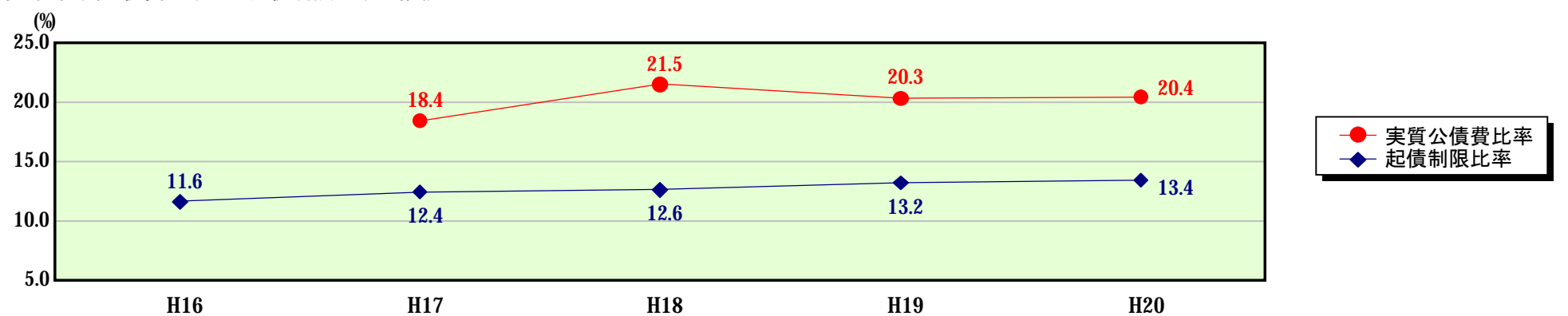


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| 項目  | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |        |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
|   |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 公債費充当一般財源等額<br>(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)              | 3,104,439       | 46,603     | 44,121     | 5.6    |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)等                 | -               | -          | 33         | -      |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                  | 1,080,327       | 16,217     | 13,043     | 24.3   |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額              | 357,600         | 5,368      | 4,155      | 29.2   |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                       | 295,526         | 4,436      | 1,824      | 143.2  |
| 一時借入金利子<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)                     | 372             | 6          | 30         | ▲ 80.0 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 2,289,329     | ▲ 34,367   | ▲ 36,222   | ▲ 5.1  |
| 合計  | 2,548,935       | 38,264     | 26,984     | 41.8   |

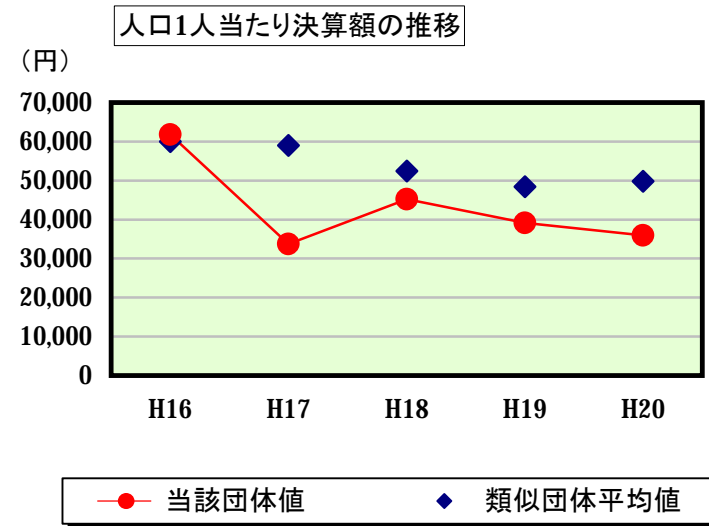
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |           |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H16     | 4,129,385       | 61,792     | ▲ 31.7     | 59,990    | 1.7        | ▲ 33.4    |
| うち単独分   | 3,208,934       | 48,019     | ▲ 20.2     | 35,137    | ▲ 7.1      | ▲ 13.1    |
| H17     | 2,256,342       | 33,749     | ▲ 45.4     | 59,039    | ▲ 1.6      | ▲ 43.8    |
| うち単独分   | 1,385,809       | 20,728     | ▲ 56.8     | 34,986    | ▲ 0.4      | ▲ 56.4    |
| H18     | 3,013,121       | 45,245     | 34.1       | 52,453    | ▲ 11.2     | 45.3      |
| うち単独分   | 1,327,987       | 19,941     | ▲ 3.8      | 30,509    | ▲ 12.8     | 9.0       |
| H19     | 2,613,151       | 39,124     | ▲ 13.5     | 48,408    | ▲ 7.7      | ▲ 5.8     |
| うち単独分   | 1,396,836       | 20,913     | 4.9        | 26,937    | ▲ 11.7     | 16.6      |
| H20     | 2,391,843       | 35,905     | ▲ 8.2      | 49,774    | 2.8        | ▲ 11.0    |
| うち単独分   | 1,128,877       | 16,946     | ▲ 19.0     | 26,739    | ▲ 0.7      | ▲ 18.3    |
| 過去5年間平均 | 2,880,768       | 43,163     | ▲ 12.9     | 53,933    | ▲ 3.2      | ▲ 9.7     |
| うち単独分   | 1,689,689       | 25,309     | ▲ 19.0     | 30,862    | ▲ 6.5      | ▲ 12.5    |